

1 基本事項

〒	869-1235	TEL	096-293-2027
所在地	熊本県菊池郡大津町室151-1	FAX	096-293-2028
入居施設	大津町老人福祉センター	設立	S26.10.1
メールアドレス	o-shakyo@wonder.ocn.ne.jp	法人成立日	S42.2.21
ホームページURL	http://o-shakyo.info/	Instagram	○
		フェイスブック	○
		Twitter	○

2 役員等構成

(単位:人)

役職	定数	構成内訳																				
		地区社協	町自治会	青婦人クラブ	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員	福祉施設	保護司	市町村長	議会議員	行政職員	教育関係者	職関係者	関係者	経済関係者	農協・生協	学識経験者	局長	その他	
理事	11		1		1	1	1	1	2	1	1	1	1									
監事	2																					
評議員	20		8					8	4											1		
会長	-										○											
副会長	-							1														
常務理事	-																					

3 人口及び福祉概要

1	人口	35,775	人
2	世帯数	15,277	世帯
3	65歳以上人口	8,391	人
4	65歳以上人口構成比	23.5	%
5	一人暮らし65歳以上人口	853	人
6	介護保険認定		
	要支援 1	159	人
	要支援 2	219	人
	要介護 1	406	人
	要介護 2	274	人
	要介護 3	172	人
7	身体障がい児者(身障手帳所持者)	1,182	人
8	知的障がい児者(療育手帳所持者)	408	人
9	精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)	352	人
10	15歳未満人口	5,792	人
11	15歳未満人口構成比	16.2	%
12	ひとり親世帯	286	世帯
13	生活保護世帯	180	世帯
14	区域担当民生委員	57	人
15	主任児童委員	3	人
16	自治会・行政区	69	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	○
2	正会員費	500 円/年
3	賛助会費(市民)	1,000 円/年
4	賛助会費(法人)	5,000 円/年
5	施設会費	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定	
1	地域福祉活動計画 期間 R2~R6
2	地域福祉活動計画 策定回数 3 次
3	行政計画との一体的策定の有無 ○
4	社協活動発展強化計画 期間 R3~R7
5	社協活動発展強化計画策定回数 2 次
6	法人の事業継続計画(BCP)の策定 作成済
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定 作成中

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	12	回/年
2	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
4	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区(校区)社協地区(校区)福祉会等	19	地区数
2	地区福祉委員	67	人
3	地域座談会回数	6	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 109	人

④相談事業

1	地域包括支援センター(A:運営型、B:出向型)	B
2	総合相談(心配ごと相談を含む)	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	○

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		○	
2	通所型サービス	A	B
			○
3	生活支援コーディネーターの配置	第1階	第2階
4	協議体の設置	第1階	第2階

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護(ホームヘルプサービス)	○
2	自立訓練(機能訓練、生活訓練)	
3	就労支援(就労移行、就労継続A・B)	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

重層的支援体制整備事業		
多機関協働	アウトリーチ	参加支援
○	○	○
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	○
---	--------------	---

⑩在宅福祉サービス

1	方 法	小地域ネットワーク活動	
		(1) 支援対象者数	1,893 人
		命のバトン型式	人
		緊急連絡カード型式	人
		緊急通報システムの設置	人
2	(2) 協力者数	ミニデイサービス	27 カ所
		学童保育	
3	子どもデイサービス	つどいの広場	
		ファミリーサポートセンター	
6	(1)(2)の中で両方会員	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数	カ所
		住民参加型在宅福祉サービスの実施	
		名称[]	
		(1) 利用会員	人
		(2) 提供会員	人
		(1)(2)の中で両方会員	人
7	生活支援サービスの実施	家事支援サービス(片付け、ゴミ出しを含む)	
		買い物代行サービス	
		外出支援サービス(移動支援を含む)	
		その他の生活支援サービス	
8	フードバンク	フードドライブ	○
		家族介護教室	
10	介護者のつどい(リフレッシュ事業)	福祉用具の貸出(車椅子を除く)	○

⑪地域交流

1	高年齢者サロン	ふれあい・いきいきサロン	
		障がい児・者サロン	25 カ所
		子育て・児童サロン	カ所
2	ふれあい型(月1~5回程度)	食事サービス	配食型 1 カ所 会食型
		毎日型(週2~5回程度)	1 カ所
		行事型(年2~10回程度)	カ所
		子ども食堂・地域食堂	5 カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)	22	件
2	独自の預かりサービス		
3	法人後見事業 (カッコ内は累計)	2 (2)	件
4	中核機関の設置区域		
	設置・運営主体	行政	
	広報	相談	利用促進
			後見人支援

※注釈右下

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数	398	件
3	住まい相談件数	114	件
4	仕事・就労相談件数	105	件
5	その他()	43	件
6	福祉金庫貸付限度額	10	万円
	福祉金庫貸付件数	9	件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○	
2	ボランティア コーディネーターの配置	専任	業務
		○	
3	ボランティアコーディネーター数	40	件
4	個人ボランティア	157	人
5	ボランティアグループ	45	グループ
6	ボランティアグループ構成員	1,694	人
7	入門養成講座	○	
8	児童生徒のワークキャンプ	○	
9	社会人ワークキャンプ		
10	災害ボランティア マニュアルの策定		
11	災害ボランティアセンター 設置訓練の直近の実施年度	R5	年度
12	災害ボランティアセンターに 関する職員研修の直近の実施年度	R4	年度
13	行政との災害 時における 協定の締結	①災害VCの 設置・運営	○
		②福祉避難所 の指定・運営	○
14	災害ボランティアセンター の運営に係る応援協定の締結	県外社協(青年会議所)	○
		ライオンズクラブ	○
	その他(ブロック協定以外) []		
15	他団体との業務・事業の連携先		
	市民活動等相談窓口・センター等		カ所
	NPO等のボランティア団体等	5	カ所
	企業、商工会、青年会議所等	1	カ所
	小・中学・高校・大学・短大等	12	カ所
	社会福祉施設	66	カ所
16	ボランティア協力校		
	保育所・幼稚園		カ所
	小学校	7	カ所
	中学校	2	カ所
	高等学校	1	カ所
	大学・短大等	1	カ所
17	学校との連絡・研究会議	○	
18	学校への福祉出前講座	3	回/年
19	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		回/年
20	福祉教育プラットフォームの設置		

6 職員配置状況

(単位:人)

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営 (事務局長含む)	3	3	2		8
地域福祉事業	5	3	3		11
地域包括支援センター					
介護保険事業	7	9	12	7	35
子ども支援事業					
障がい福祉サービス事業 指定管理者制度に基づく 福祉センター等管理事業					
その他の職員	2	2	4		8
合計	17	17	21	7	62

7 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	(株)熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	ダンソフトウェア(株)
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	ダンソフトウェア(株)

8 定年延長の導入

導入済		検討中	○
-----	--	-----	---

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	○
4	第三者委員	3

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

11 職員資格取得状況

(単位:人)

資格等名	人員
社会福祉士	10
介護福祉士	25
精神保健福祉士	3
理学療法士	
作業療法士	
介護支援専門員	10
保育士	1
保健師	
看護師	5

12 基金・積立金の設置状況

1	基金(果実運用型)	10	百万円
2	積立金(取崩型)	63	百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等
相談機能…相談受付・支援方針の検討等
成年後見制度利用促進機能…委任調整会議
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

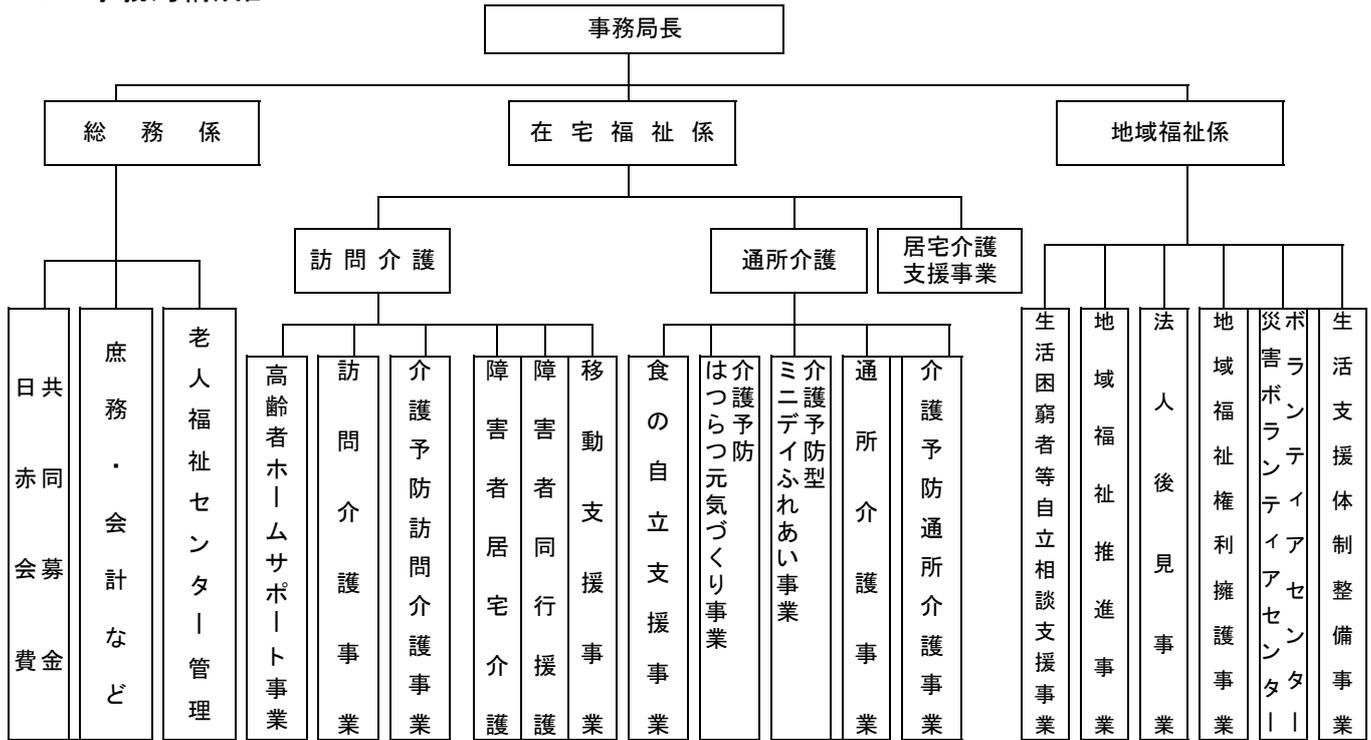
13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

1	社会福祉法人としての 公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	○
3	事業名	支え合いフードパントリー事業
	事業内容	郵便局・ひとり親家庭福祉協議会・SDGs賛同者等と協働し、食糧支援とフードロス削減を目的に食糧配布を行う

14 車輛等の状況

車輛等の保有台数	台数	
1	貨物車(トラック含む)	台
2	入浴専用車	台
3	車椅子等対応車	1 台
4	リフト付福祉車両	台
5	乗用車(軽含む)	23 台
6	マイクロバス	1 台
7	その他	2 台
計(1~7)		27
8	車椅子保有台数	16 台
9	車椅子貸し出し	○
10	車輛の貸し出し	

15 事務局構成図



理 念

- 人権の尊重。（利用者、当事者などの意見の尊重）
- 町民と共に地域を創る。（住民主体、住民参加・参画、地域との連携）
- 利用者に喜んでご利用いただけるサービス環境づくり。
- 職員の専門性及び資質の向上。
- 法令遵守。

特色(強み)

福祉の公的な立場から、人権の尊重・個人ニーズの重視、公益の地域社会への還元など、これまで築いてきた実績をもとにして、介護保険事業はもとより、介護認定外の虚弱高齢者の方や、その介護者の方々に対する精神的支援及び介護予防などの観点から元気高齢者の対策事業等、町からの受託事業と併せて実施を行うと共に、利用者が比較的少なく採算性が難しく民間事業者の参入が低迷している障害者総合支援法の居宅介護事業等（障がい児者へのホームヘルプサービス事業）の推進に努め、在宅障害児者の社会参加の促進や自立支援に向けての体制作りを行います。一方では、介護保険事業を一体的に行うことにより、採算性は難しいが本町に必要な事業等を運営面から支えながら実施します。支援が困難な事例等については、利用者の方々に對して不利益にならないように関係機関との連携強化に努めます。

また、家族・友人・近隣・ボランティア等による声かけ・見守り・励まし等を組織的に推進し、在宅の要介護者の自立を支援していくために、日常的に接する人々が積極的に参加する地域的なネットワークづくりを推進していくと共に、おもいあひ、ふれあい、助け合い、支え合いを基本とする地域住民の福祉活動の組織化（地域組織化活動）と在宅福祉サービスを緊密な連携をもちながら全体を形作るよう有機的に連携させ、より厚みのある在宅福祉サービスを展開していくことで、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりを行います。これまで本会において取り組んできた在宅援助のノウハウと他事業と連携したサービス提供を視野に入れた社協らしい事業展開を生かし、在宅福祉の更なる向上に努めます。今後、社協が実施する事業が地域福祉推進事業の発展を図るとともに、多角的・総合的な事業経営に取り組んでいくことを基本方針とします。

令和6年度事業目標

- 世界情勢の影響で原油価格や物価が高騰し、多くの町民が経済的打撃を受け、制度だけでは対応できない課題の顕在化や、住民の福祉ニーズの多様化・複合化に対する支援の必要性がますます高まっています。本会では多様かつ複合的な課題に対して相談支援の拡充を図る「重層的支援体制整備事業」を町から受託し、引き続き地域支援や生活困窮者自立相談支援の側面から大津町の包括的相談支援体制の一端を担います。
- 令和6年度は「第3期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画」の最終年度です。これまでの取り組みを評価するとともに、社会情勢の変化や地域ニーズを集約しながら改めて地域の福祉課題を明確にして、本会の果たすべき役割を具体化し、令和7年3月の「第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定に反映します。
- 平成28年に経験した熊本地震や令和6年1月に発生した能登半島地震から、大規模災害への備えの重要性が高まっています。災害ボランティアセンターの設置運営訓練や、平時におけるボランティアセンター機能の充実、本会の事業実態に合った情報通信技術導入に向けた検討を含めた事業継続計画（BCP）の定期的な見直しを進めます。